

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

12504

下水路整備事業（単独）

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水路整備事業費		
	大事業	下水路整備事業		
	中事業	下水路整備事業（単独）		

事業種別	継続		関連個別計画				
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	曾山 誠	435-1090
事業実施の根拠法令				関連課	下水道管理課		

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要			
	公共下水道を除く下水道管渠及び市街化区域内水路の下水路整備により浸水被害の軽減を図る。		浸水被害を軽減するため、水路及び下水道管渠の整備工事を行う。			
事業内容	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度	
	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る		

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	59,016	69,141	53,106	59,401	47,603	79,620	47,603	0	47,603	0	
伸び率（%）	1.1%	39%	△10%	△14.1%	△10.4%	34%	0%	△100%	0%	0%	
人件費	正規職員	0	0	3,743	3,743	0	3,801	3,801	0	3,801	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	小計	0	0	3,743	3,743	0	3,801	3,801	0	3,801	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	53,000	63,800	47,700	59,200	42,700	71,500	42,700	0	42,700	0	
その他	0	0	0	22	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	6,016	5,341	5,406	179	4,903	8,120	4,903	0	4,903	0	
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.47	0.47	0.00	0.49	0.49	0.00	0.49	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	工事請負費 47,500千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
要望受付件数		件	目標値					
			実績値	6	10	6		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
工事発注件数		件	目標値					
			実績値	6	10	6		
			達成度(%)	%	%	%	%	

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	近年は地球温暖化による気候変動に伴う台風や集中豪雨の増加が危惧されており、浸水被害の軽減及び災害の未然防止を図るため、今後も水路及び下水道管渠の改良及び老朽化対策を進めていく必要がある。
見直し・改善内容	市単独事業の下水道整備事業については、創設された地方債を積極的に活用し事業を進めていく必要がある。 緊急自然災害防止対策事業債 (充当率100% 交付税措置率70%) 令和7年度まで